

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 3 月調査 —

2025 年 4 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

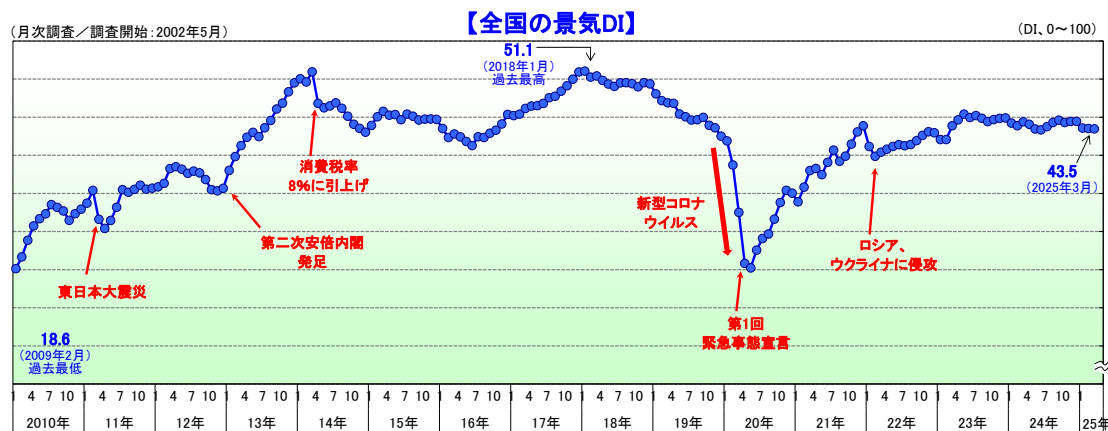
国内景気、人出増加が好材料も、価格高止まりが抑制要因

～ トランプ関税の不確実性で先行き不透明 ～

(調査対象 2 万 6,674 社、有効回答 1 万 716 社、回答率 40.2%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 3 月の景気 DI は前月から横ばいの 43.5 となった。国内景気は、人出の増加が下支えしたが、食品や原材料の価格の高止まりが抑制要因となった。今後の景気は、IT 関連の設備投資などが支えるものの、世界経済の不確実性が高まり、横ばい傾向が続くと見込まれる。
- 10 業界中 7 業界が改善、2 業界が悪化。インバウンドや外出機会の増加がプラス材料。地域別では 6 地域が悪化、『四国』など 4 地域が改善した。都道府県別では 22 道府県が悪化、23 府県が改善。関税の引き上げや利上げ前の駆け込み受注がみられたものの、公共工事は低調に推移し地域経済の景況感を下押しした。規模別では「大企業」が 2 カ月ぶりに悪化、「中小企業」「小規模企業」はともに横ばいとなった。
- [今月のトピックス]2025 年度も前年同様に高い水準の賃上げが期待されるが、企業からは「賃上げ疲れ」といった声も寄せられた。



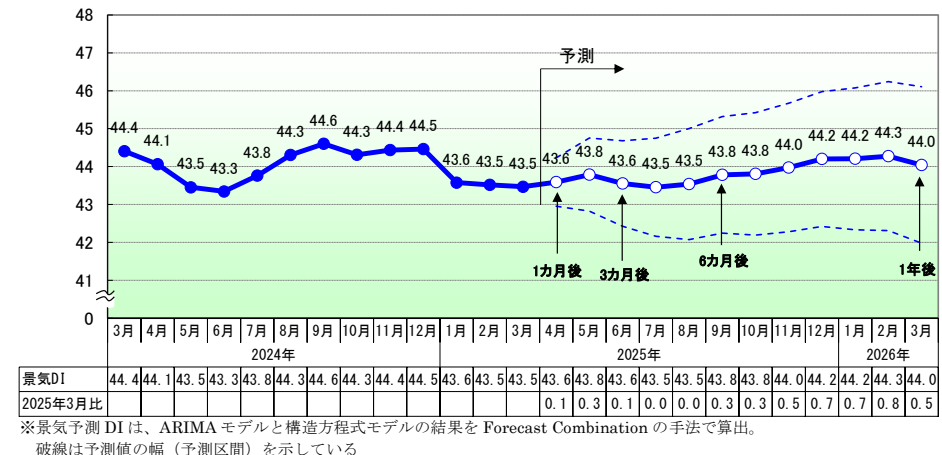
＜ 2025 年 3 月の動向：横ばい ＞

2025 年 3 月の景気 DI は前月から横ばいの 43.5 となった。国内景気は、人出の増加が下支えしたが、食品や原材料の価格の高止まりが抑制要因となった。

3 月は、日経平均株価が 31 日に今年最大の下げ幅を記録するなど、金融市場で米国の経済政策変更による影響を大きく受けた。また、食品や原材料などの価格の高止まり、人材確保の困難さは、引き続き幅広い業種の収益を圧迫し、景況感を下押しした。他方、インバウンドや再開発需要、人出の増加は景気を押し上げたほか、年度末や新生活需要が小売業や不動産業を中心に景況感を下支えした。関税引き上げや利上げ前の駆け込み受注もプラス材料だった。

＜ 今後の見通し：横ばい傾向で推移 ＞

今後の国内景気のカギは、実質賃金の増加と個人消費の拡大という好循環である。一方で、米国の関税引き上げによる世界経済の減速は、景気のマイナス材料となりうる。また、家計の節約志向や借入金利の上昇なども下押し要因となろう。しかし、インバウンド需要や物価高対策、大阪・関西万博のほか、IT 関連の設備投資は底堅く推移するとみられる。今後の景気は、設備投資などが支えるものの、世界経済の不確実性が高まり、横ばい傾向が続くと見込まれる。



業界別:10 業界中 7 業界が改善、インバウンドや外出機会の増加が下支え

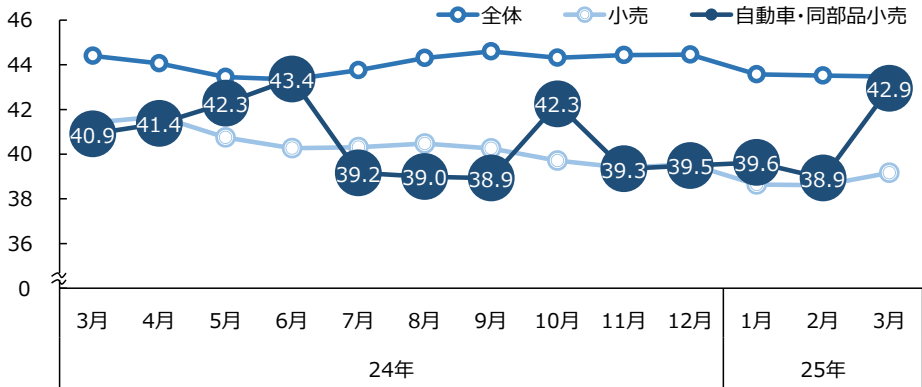
- ・10 業界中 7 業界が改善、2 業界が悪化。インバウンドや外出機会の増加、自動車関連の需要増、都市の再開発などがプラス材料だった。他方、燃料・原材料価格の上昇、人材確保の難しさなどは悪材料となった。
- ・『製造』(39.6) …前月比 0.2 ポイント減。4 カ月連続で悪化。新築戸建の低迷や家具需要の落ち込みが目立つ「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 1.7 ポイント減)は 2 カ月ぶりに悪化。建設機械向け受注の悪化や北米市場が停滞といった声もある「機械製造」(同 1.0 ポイント減)は、5 カ月連続で下落した。また、「飲食料品・飼料製造」(同 0.8 ポイント減)はコメや野菜などの高騰が響き 4 カ月連続で落ち込んだ。他方、生産・出荷量 DI が 3 カ月連続で上向いた「輸送用機械・器具製造」(同 3.0 ポイント増)はメーカーの生産復調がみられたほか、関税引き上げ前の需要増もあり 2 カ月ぶりに持ち直した。
- ・『サービス』(48.7) …同 0.3 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「娯楽サービス」(同 2.5 ポイント減)は、生活必需品の価格上昇により消費が抑制され 3 カ月ぶりに下向いた。人材が集まらず業務が滞るといった声のある「メンテナンス・警備・検査」(同 2.4 ポイント減)は、2 カ月ぶりに落ち込んだ。また、受注に向け低価格化が進んでいるという声も聞かれる「情報サービス」(同 1.0 ポイント減)は、高水準ながら 2 カ月連続で悪化した。他方、春休みを迎え「旅館・ホテル」(同 1.1 ポイント増)は 4 カ月ぶりに改善。「教育サービス」(同 2.9 ポイント増)は、塾の短期講座や自動車教習所の需要などが押し上げ要因だった。
- ・『小売』(39.2) …同 0.6 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。「自動車・同部品小売」(同 4.0 ポイント増)は、活況な中古車市場や関連するメンテナンス需要がけん引し 5 カ月ぶりに 40 台へ回復した。イベント需要やスキンケアニーズなどが好調な化粧品小売を含む「医薬品・日用雑貨品小売」(同 1.5 ポイント増)は 2 カ月ぶりに上向いた。家計の節約志向が高まるなか、春の値上げ前の駆け込み需要から「飲食料品小売」(同 1.0 ポイント増)は 2 カ月連続で改善した。
- ・『不動産』(47.6) …同 0.1 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。「地価の上昇が好材料」や「金利上昇を見越し購入の動きが活発」といった声が寄せられた。また新生活を控え、貸家業が好調だった。加えて、大都市圏以外の地方部においても開発需要が景況感を押し上げた。他方、高まり続ける物件価格に対して消費者の購入意欲が追いつかず、一部では売れ行きが鈍いという懸念も表れた。

業界別の景気 DI

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	前月比
農・林・水産	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	0.2
金融	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	0.8
建設	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	0.0
不動産	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	0.1
製造	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	▲ 0.2
卸売	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	0.1
小売	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	0.6
運輸・倉庫	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	0.8
サービス	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	▲ 0.3
その他	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	0.9
格差	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業 種	業種名	景気DI	下 位 1 0 業 種	業種名	景気DI
	旅館・ホテル	53.9		出版・印刷	32.9
	情報サービス	52.7		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	33.3
	リース・賃貸	52.2		繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.6
	専門サービス	49.6		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.8
	金融	47.8		再生資源卸売	36.2
	不動産	47.6		繊維・繊維製品・服飾品製造	36.8
	人材派遣・紹介	47.1		パルプ・紙・紙加工品製造	37.9
	農・林・水産	47.0		鉄鋼・非鉄・鋳業	38.1
	精密機械、医療機械・器具製造	46.9		専門商品小売	38.2
	教育サービス	46.8		建材・家具、窯業・土石製品製造	38.4

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」が2カ月ぶりに悪化、コスト増加が下押し要因に

- ・「大企業」は2カ月ぶりに悪化、「中小企業」「小規模企業」はともに横ばいだった。『不動産』で規模間のバラツキがみられた一方で、『サービス』は全規模で悪化した。規模間格差は5.2と4カ月ぶりに縮小した。
- ・「大企業」(47.9) …前月比0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。6業界が悪化、4業界が改善した。原材料費や人件費、運送費などの上昇が収益を圧迫。『不動産』は物件による売れ行きの違いが拡大するなど、3カ月連続の悪化となった。
- ・「中小企業」(42.7) …同横ばい。「大企業」で悪化した『不動産』は都市部への賃貸回帰などで家賃の引き上げが好材料だった。他方、アパレル製造のほか電気機械や自動車関連が悪化するなど、『製造』が下押しした。
- ・「小規模企業」(41.6) …同横ばい。6業界が改善、4業界が悪化した。『小売』は自動車部品など期末セールスの売り上げが好調だった一方で、印刷業は需要が大きく減少し2年1カ月ぶりに20台へ落ち込んだ。

規模別の景気DI

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	前月比
大企業	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	▲0.3
中小企業	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	0.0
(うち小規模企業)	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	0.0
格差(大企業-中小企業)	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

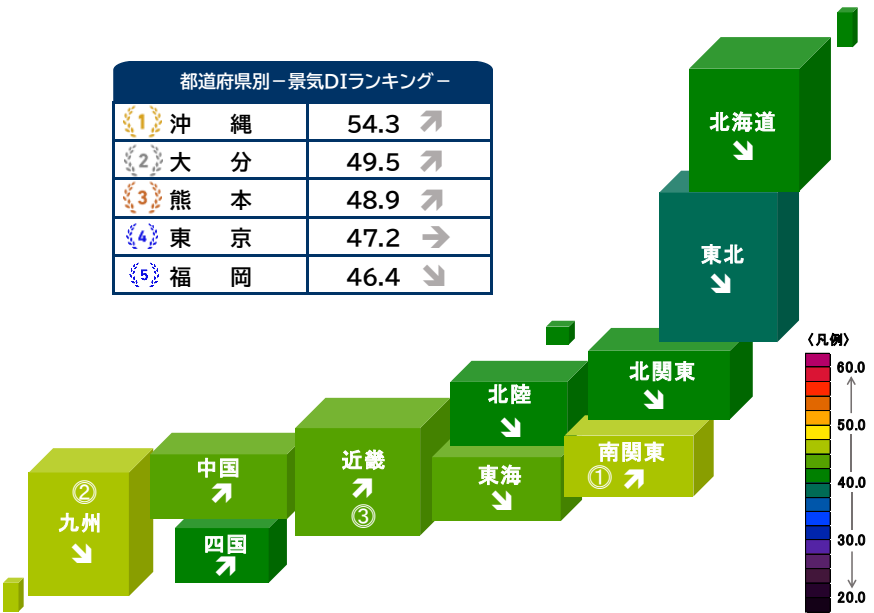
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	前月比
北海道	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	▲0.1
東北	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	▲0.3
北関東	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	▲0.7
南関東	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	0.2
北陸	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6		▲0.4
東海	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	▲0.4
近畿	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	0.3
中国	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	0.3
四国	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	1.1
九州	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	▲0.6
格差	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中6地域が悪化、4地域が改善

- ・『東海』『北関東』など6地域が悪化、『四国』など4地域が改善した。都道府県別は22道府県が悪化、23道府県が改善。関税の引き上げや利上げ前の駆け込み受注がみられたが、低調な公共工事は地域経済の景況感を下押しした。
- ・『東海』(43.1) …前月比0.4ポイント減。4カ月連続で悪化。域内4県中3県が悪化した。「新築マンション、オフィスビルなど建築が頭打ち」で建材関連が大きく悪化した一方で、自動車製造は電子部品関連が好調だった。
- ・『北関東』(40.7) …同0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内5県中3県が悪化、1県が改善した。農産物の価格高騰などで飲食料品製造が悪化したほか、物件数不足や低調な公共工事などを受けて『建設』も下押しした。
- ・『四国』(41.4) …同1.1ポイント増。2カ月連続で改善。7カ月ぶりに域内4県がすべて改善し、ブロック別順位も前月の9位から7位に上昇した。「仕事自体は多い」との声が聞かれ、『小売』や『サービス』が全体を押し上げた。

地域別の景気DI(2025年3月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	1月	2月	3月		
農・林・水産	45.1 ▲	46.8 ▲	47.0 ▲	○ 米価の上昇が継続している(米作農) ○ 鳥インフルエンザ発生による卵価の上昇(養鶏) × 飼料、資材、燃料価格の高騰による影響(養豚) × 天候不良と物価高の影響が大きい(耕種農) × 物価高騰による買い控えの影響が大きい(米作以外の穀作農)	○ 供給減による市況の上昇は続く(養鶏) ○ 単価が上昇傾向にある(野菜作農) × 飼料、資材代、燃料高騰の影響は続くと考え(養豚) × 資材・燃料費、電気代などの値上げが止まらないことに加え、温暖化の影響も懸念される(施設野菜作農)
金融	47.0 ▲	47.0 ➡	47.8 ▲	○ 市場金利の上昇に追従して対顧客レートの引き上げが進めば、今後資金利益の増加が見込める(普通銀行) ○ 米国中古住宅不動産の流通市場は依然として堅調である(住宅専門金融) △ 貸出金利回りは上昇しているが、預金利回りも上昇しており、預金獲得競争が激しくなっている(信用金庫・同連合会)	○ 日銀の利上げにより貸出金利回りの改善が期待できる(信用金庫・同連合会) △ ミトランプ大統領次第だと考える(事業者向け貸金) × ミトランプ政権の政策が株価や景気に悪影響を及ぼす可能性がある(証券投資信託委託) × 米国経済動向、米国政策金利動向など不確定要素が大きい(住宅専門金融)
建設	46.9 ▲	46.7 ▲	46.7 ➡	○ 再エネ需要は依然として旺盛である(電気通信工事) ○ 大型ホテルの建設が継続し、今は仕事がある状況(一般管工事) ○ 光熱費の上昇などにより家庭用、産業用自家発電などの導入が増えているため、景気は良い方向に向かっている(一般電気工事) ○ 八潮市の陥没事故の影響で管更生工事が拡大(給排水・衛生設備工事) ○ 空調設備需要は旺盛。新築、既設リニューアル案件が増加(冷暖房設備工事) × 関西・大阪万博など大型建設による人手不足の影響を受けている(内装工事) × 予定していた工事の開始時期が延期になっており、端境期に入っている(鉄骨工事) × 原材料の高騰と人件費の上昇により利益が圧迫されている(木造建築工事)	○ 札幌駅前再開発事業、北海道新幹線の延伸工事など長期間の投資物件が多い(一般土木建築工事) ○ 冷凍・冷蔵食品の需要が高まっているため、設備投資は進むと見込んでいる(冷暖房設備工事) ○ マンションの大規模修繕の案件が相変わらず増えている。また時期を調整することで適正価格での施工がしやすくなっており、良い傾向とみている(建築工事) × 人手不足が解消せず、価格転嫁の受け入れの見込みも薄い(土木工事) × 物価高、資材の高騰、新築現場の減少による影響は続く見通し(塗装工事) × 住宅ローン金利上昇の追い打ちもあり、先行き不透明感が漂っている(木造建築工事)
不動産	47.6 ▲	47.5 ▲	47.6 ▲	○ 工業団地や大規模な倉庫、食肉工場の建設、高級ホテルの建設が始まるため賃貸需要も安定的に推移(貸家) ○ インバウンドの影響で土地の高騰が継続。商業地の需要が高い(建物売買) × 人口減少に加え物価高と金利の上昇により消費が低迷している(土地売買) × 土地の高騰や資材・人件費上昇の影響を受けている(不動産代理業・仲介) × 不動産の取引量・住宅の新築着工戸数の減少による影響(不動産管理)	○ 4月に控えた大阪・関西万博の開幕によるインバウンドの増加で売上高の伸びが見込まれる(貸事務所) ○ まだしばらくは地価が上がり続ける可能性がある(建物売買) × インフレとアメリカの政策の影響が出てくると考える(不動産代理業・仲介) × 住宅ローン金利の上昇や資材高騰による新築工事の着工低迷は続く見通し(土地売買)
製造	40.1 ▲	39.8 ▲	39.6 ▲	○ 生成AIの需要増にともない光学材料が受注増。航空産業からの受注や太陽光発電分野の部品需要も増加している(光学機械用レンズ・プリズム製造) ○ EV開発のための試作・製作の受注で好調(自動車部分品・付属品製造) ○ 米価高騰で、農家の購買意欲が上向きになっている(農業用器具製造) × 新築マンション、オフィスビルなどの建築が頭打ちであり、タイルなどの売り上げが大きく落ち込んでいる(陶磁器用はい土製造) × 自動車業界向けが異常に悪い。北米向けは止まっている(金型・同部分品・付属品製造) × 主力市場である北米市場の景気が停滞している。また、一部の事業については、コロナ前まで戻っていない(農業用機械製造)	○ AI向けを中心に半導体需要は減らないと考える(工業用プラスチック製品製造) ○ 米の高騰による乾麺へのシフトや今夏期の猛暑予想により景気は良くなっていく見込み(めん類製造) ○ 東京地区の大型ビル案件、リニューアル関連の受注が2年も先まである(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) ○ 半導体関連が回復することに期待(電線・ケーブル製造) × 米中関係の悪化や関税の問題で、自動車生産が減少する可能性が高い(工業用プラスチック製品製造) × トランプ関税が今後のしかかってくるため、輸出などが落ち込む恐れがあるほか、日本国内政治も不安定である(表面処理鋼材製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

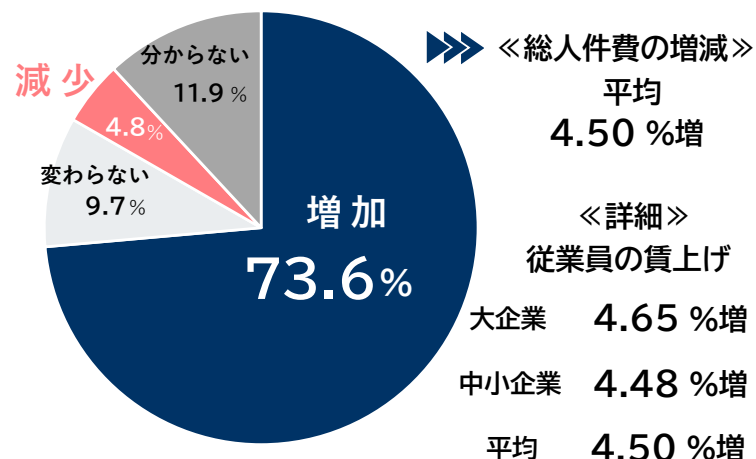
業界名				現在	先行き
	1月	2月	3月		
卸売	40.3 ▲	40.6 ▲	40.7 ▲	○ 原材料費の高騰による価格転嫁が少しずつ受け入れられてきて、得意先の小売店の業績が安定してきた(婦人・子供服卸売) ○ 官民とも需要がかなりある(建築材料卸売) ○ Windows10のPC入替需要が徐々に出てきており、売り上げが伸びてきている(事務用機械器具卸売) × 原料の入手難が一番の要因。流通も年々減少(非鉄金属スクラップ卸売) × 冷蔵倉庫業は値上げによる購買意欲の減少で物量減。冷凍食品販売業は原料の高騰分を価格転嫁できず、人件費も高騰し収益を圧迫(食料・飲料卸売) × 官庁案件の発注低調から年度末受注も低調に推移した(化学製品卸売)	○ 防衛ビジネスの拡大による効果(電気機械器具卸売) ○ 食品輸出は引き合いが好調(生鮮魚介卸売) ○ 人材不足が深刻でリクルート対策としてオフィスの改修案件が増加。また、経年劣化のための耐震対策の再検討も増えている(家具・建具卸売) × 価格転嫁が進まないほか、米国の政策による輸出停滞も予想される(塗料卸売) × トランプ政権の関税措置の影響が大きい。対策を講じてはいるが、見通しは明るくない(機械工具卸売) × 原価の高騰が続くなか、衣料品は買い控えの対象になると考えられる(婦人・子供服卸売)
小売	38.6 ▲	38.6 ➡	39.2 ▲	○ 年度末のほか、金利の上昇による今後のインフレ懸念で駆け込み需要がある(中古自動車小売) ○ 野菜の高値が続いており、客単価上昇により売り上げが増加(野菜小売) × 円安の影響が大きく、販売価格に反映しきれていないため売上増でも利益減が続いている(婦人・子供服小売) × 健康志向や物価高に賃上げが追いついていない関係で、嗜好品であるお酒にお金をかける人が減っている(酒小売) × 物価高と税金、社会保険料の負担により中下流層の消費者の消費意欲が非常に減退している(貴金属製品小売)	○ コストの増加分の価格転嫁を行ったが、おおむね顧客からは理解が得られている(飲食料品小売) ○ インバウンドは今後も万博などの影響で伸びると考える(がん具・娯楽用品小売) ○ 中心市街地での民泊の増加など建設業の勢いはまだ続く(情報家電機器小売) × 今後も値上げは続くと考えるが、可処分所得の伸びが鈍いため需要は低調で推移する見通し(花・植木小売) × 円安と物価高の影響は続く(金物小売) × 石油仕入価格の高値推移が予想される。また、金利の上昇により3月以降の借入利息が大きな負担になってくる(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	42.9 ▲	42.5 ▲	43.3 ▲	○ インバウンド需要が好調(国内旅行) ○ インバウンド需要が安定しているほか、稼働要員の状況も緩やかに好転(一般貸切旅客自動車運送) △ 売り上げは増加したが、コストも増加しているため利幅は横ばい(普通倉庫) × 人件費と燃料費の増加の影響を受けている(一般乗用旅客自動車運送) × 中国向け輸出および国内の自動車業界への出荷がかなり落ち込んでいる(港湾運送) × 燃料の高止まり、物価高、人件費の高騰などを運賃に十分に転嫁できていないのが実情で、利益を計上することが非常に厳しい(一般貨物自動車運送)	○ 冷凍倉庫の需要は確実に増えてきており、この状況は続く見通し(冷蔵倉庫) ○ 単価の上昇にともない一般団体からの需要は減少したが、インバウンドが下支えしているため全体的には緩やかに上昇する見通し(一般貸切旅客自動車運送) ○ 増員計画が軌道に乗れば、増収増益が見込まれる(運輸に付帯するサービス) × 中国の景気低迷の影響で輸出入の荷動きの低調が続いているほか、今後のトランプ関税の影響が不透明である(運送取次) × 円安や燃料高、トランプリスクなど、懸念材料が多い(一般貨物自動車運送) × 労働者不足の解消が大きな課題になっている(特定旅客自動車運送) × トランプ関税により日本の輸出量は減少すると考える(集配利用運送)
サービス	49.2 ▲	49.0 ▲	48.7 ▲	○ 全体的に売り上げが伸びている(一般食堂) ○ インバウンドの活況に加え、3月は年度末の工事追い込み、入学や転勤などの異動、春休みレジャーなどで宿泊需要が非常に強い(旅館) ○ 旺盛なインバウンド需要が継続し好調に推移している(自動車賃貸) × 価格競争が起こっており、低価格での受注が増加している(ソフト受託開発) × 天候の急変にともないキャンセル・クローズが増えている(ゴルフ場) × テレビ局の広告収入が落ちている(映画・ビデオ制作) × 求人を出しても募集が来ないため、仕事がうまく回らない。物価上昇にともなう値上げ交渉にもなかなか応じてもらえない(ビルメンテナンス)	○ 日本の広告費が伸びており、少なくともこの先1～2年に大きな不安要素は見当たらない(広告代理) ○ インバウンド需要を含めて宿泊需要が維持されている(旅館) ○ 万博の開催で日本中から大阪へ人の流れが集中する(酒場、ビヤホール) ○ コロナ明け後、分譲マンションや商業ビルの解体・新設が相次いでおり、工事関係車両の駐車需要が高い。当面は建設関連車両の駐車が見込める(駐車場) × 原価高騰や増税、賃上げ対応を考えると先は明るくない(電気機械器具修理) × 物価高騰、人件費高騰と人手不足の問題が悪化し続ける(歯科技工所) × 最低賃金改定による人件費の上昇を契約金額へ転嫁できない(建物サービス)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 2025 年度の賃上げ動向

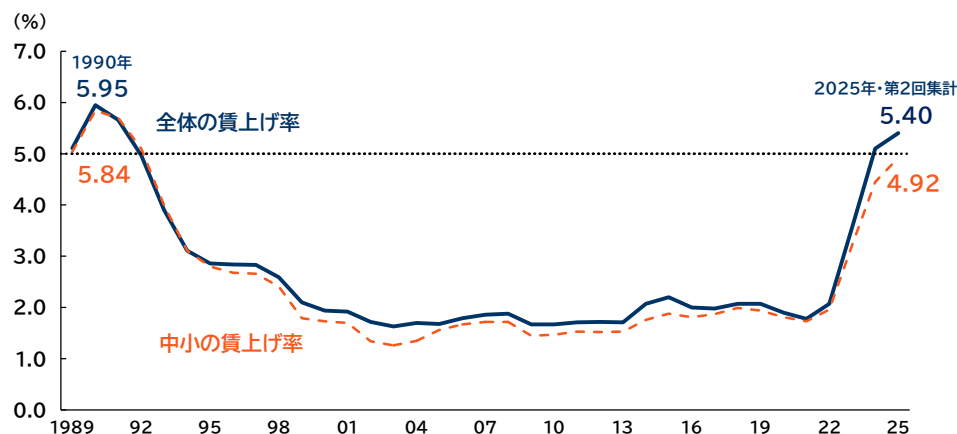
- 帝国データバンクが試算した賃上げ率は平均 4.50%だった。連合の第 2 回集計結果は平均 5.40%（中小企業は平均 4.92%）
- 2024 年度と同様に高い水準の賃上げが期待されるが、企業からは「賃上げ疲れ」といった声も寄せられた

2025 年度の総人件費の見通しと賃上げ率



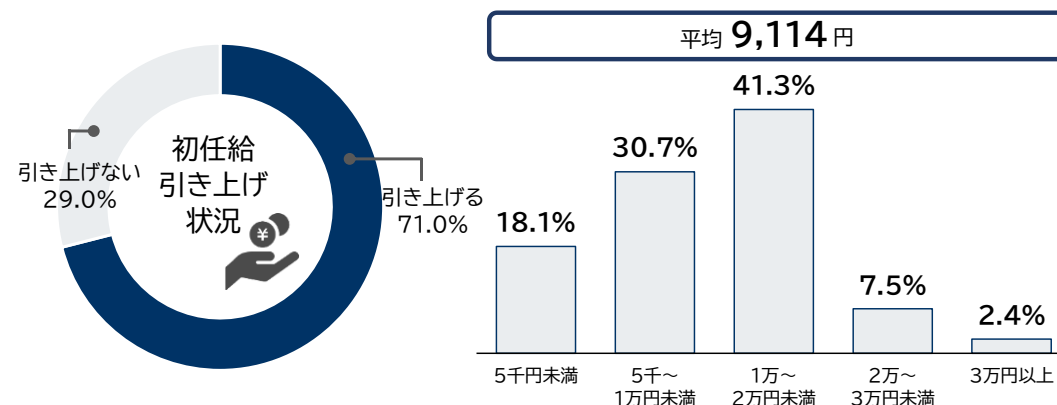
※帝国データバンク「2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査」（2025 年 2 月 20 日）

春闘の回答状況の推移（2025 年春闘）



※日本労働組合総連合会「平均賃金方式での賃上げ状況の推移」より帝国データバンク作成
なお、2025年数値は、同「第2回回答集計」（2025年3月21日公表）

2025 年度の初任給の引き上げ状況



注：母数は、引き上げ額を回答している企業332社

※帝国データバンク「初任給に関する企業の動向アンケート（2025 年度）」（2025 年 2 月 14 日）

賃上げに関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種
・丸の内界隈の従業員の給与が伸びているため、売り上げ増加が期待できる	飲食店
・春闘における賃上げ効果を期待	娯楽サービス
・賃上げ疲れ	建設（大工工事）
・大手企業は軒並み賃上げしているが、大多数を占める中小企業はその波に乗れていない	不動産
・物価高に賃上げが追いついていない状況で、嗜好品であるお酒にお金をかける人が減っている	飲食料品小売

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	前月比
農・林・水産	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	0.2
金融	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	0.8
建設	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	0.0
不動産	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	0.1
製造	飲食料品・飼料製造	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	▲ 0.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.3	35.1	38.1	36.8	▲ 1.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	▲ 1.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	1.1
	出版・印刷	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	▲ 1.0
	化学品製造	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.8	41.6	▲ 1.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	1.6
	機械製造	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	▲ 1.0
	電気機械製造	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	0.3
	輸送用機械・器具製造	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	3.0
	精密機械・医療機械・器具製造	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	0.6
	その他製造	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	▲ 0.4
	全 体	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	▲ 0.2
卸売	飲食料品卸売	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	▲ 0.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	0.8
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	0.9
	紙類・文具・書籍卸売	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	0.2
	化学品卸売	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	▲ 0.3
	再生資源卸売	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	▲ 5.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	▲ 0.4
	機械・器具卸売	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	0.1
	その他の卸売	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	0.4
	全 体	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	0.1

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	前月比
小売	飲食料品小売	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	1.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	▲ 0.6
	医薬品・日用雑貨品小売	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	1.5
	家具類小売	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	▲ 6.3
	家電・情報機器小売	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	0.0
	自動車・同部品小売	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	4.0
	専門商品小売	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	▲ 0.3
	各種商品小売	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	0.0
	その他の小売	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	▲ 1.9
全 体		41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	0.6
運輸・倉庫		43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	0.8
サービス	飲食店	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	1.5
	電気通信	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	4.7
	電気・ガス・水道・熱供給	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	▲ 3.4
	リース・賃貸	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	2.4
	旅館・ホテル	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	1.1
	娯楽サービス	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	▲ 2.5
	放送	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	1.8
	メンテナンス・警備・検査	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	▲ 2.4
	広告関連	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	▲ 0.3
	情報サービス	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	▲ 1.0
	人材派遣・紹介	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	▲ 0.1
	専門サービス	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	0.1
	医療・福祉・保健衛生	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	0.6
	教育サービス	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	2.9
その他サービス	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	▲ 0.3	
全 体		51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	▲ 0.3
その他		41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	0.9
格差（10業界別『その他』除く）		10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	／

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,674 社、有効回答企業 1 万 716 社、回答率 40.2%)

(1) 地域

北海道	491	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,187
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	786	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,732
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	863	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,128	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	549	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	903
		合 計	10,716

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		124	小売	飲食品小売業	160
金融		170		繊維・繊維製品・服飾品小売業	67
建設		1,593		医薬品・日用雑貨品小売業	60
不動産		440		家具類小売業	26
				家電・情報機器小売業	67
製造	飲食品・飼料製造業	305	(860)	自動車・同部品小売業	130
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		専門商品小売業	293
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	180		各種商品小売業	43
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81		その他の小売業	14
	出版・印刷	167			
(2, 504)	化学品製造業	311	運輸・倉庫		430
	鉄鋼・非鉄・鉱業	444		飲食店	112
	機械製造業	437		電気通信業	10
	電気機械製造業	261		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	85		リース・貸貸業	90
卸売	精密機械・医療機械・器具製造業	64	サービス	旅館・ホテル	95
	その他製造業	59		娯楽サービス	100
	飲食品卸売業	299		放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	141		メンテナンス・警備・検査業	298
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	250		広告関連業	121
(2, 298)	紙類・文具・書籍卸売業	103	(2, 261)	情報サービス業	496
	化学品卸売業	215		人材派遣・紹介業	93
	再生資源卸売業	41		専門サービス業	399
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	228		医療・福祉・保健衛生業	107
	機械・器具卸売業	743		教育サービス業	47
		278	その他	その他サービス業	260
					36
			合 計		10,716

(3) 規模

大企業	1,607	15. 0%
中小企業	9,109	85. 0%
(うち小規模企業)	(3,627)	(33. 8%)
合 計	10,716	100. 0%
(うち上場企業)	(212)	(2. 0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約 2 万 7 千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。